

問1 内閣が条約を締結する際、日本国憲法が「国会の承認」を必要としている理由として、最も適切な説明はどれですか。 (2024年 大阪公立入試 類似)

1. 条約は国内法と同様の効力を持つことがあり、国民の生活に影響を与えるため、国民の代表による同意が必要だから。
2. 条約の交渉には高度な専門知識が必要であり、国会議員が専門委員会を作って内容を修正しなければならないから。
3. 全ての条約は予算の支出を伴うものであり、予算の議決権を持つ国会が支出の妥当性を判断しなければならないから。
4. 内閣は天皇の国事行為を代行する機関にすぎず、実質的な決定権は常に国会が保持していなければならないから。

問2 日本国憲法が定める内閣総理大臣の選出方法について、正しい説明はどれですか。 (2021年 岐阜公立入試 類似)

1. 国会議員の中から国会の議決によって指名される。
2. 満18歳以上の国民による直接投票によって選出される。
3. 最高裁判所の指名に基づき、国会によって任命される。
4. 都道府県知事の互選により、国会の承認を経て決定される。

問3 日本の裁判所における三審制の仕組みとその目的について述べた文として、正しいものはどれですか。 (2024年 兵庫公立入試 類似)

1. 裁判の慎重を期して誤りを防ぎ、人権を守るために、第一審、控訴、上告という手順で三回まで裁判を受けることができる。
2. 裁判を迅速に進めるために、第一審の判決に不服がある場合は、第二審を飛ばして直接最高裁判所へ上告することができる。
3. 三審制は刑事裁判において被告人の権利を守るための制度であり、民事裁判においては第一審の判決が最終決定となる。
4. 判決が確定した後に重大な誤りが発見された場合、三審制の一環として再び第一審から裁判をやり直すことを控訴と呼ぶ。

問4 国家権力を立法・行政・司法の三つの機関に分散させ、それぞれを独立させることで、互いに監視・牽制し合う仕組みを何と呼びますか。最も適切な語句を選択肢から選びなさい。 (2024年 岡山公立入試 類似)

1. 三権分立による抑制と均衡
2. 中央集権による権力の集中
3. 地方自治による権力の分散化
4. 議院内閣制による連帯責任

問5 日本の国会において、毎年1回、1月中に召集されることが法律で定められており、会期が150日間と決まっている国会の名称として正しいものを選びなさい。 (2024年 富山公立入試 類似)

1. 通常国会
2. 臨時国会
3. 特別国会
4. 参議院の緊急集会

問6 1980年代以降、日本を含む多くの先進国では、肥大化した「大きな政府」による財政負担を軽減するため、行政組織を整理し効率化を図る取り組みが行われてきました。このような、公務員数の削減や組織の再編を通じて、簡素で効率的な政府を目指す一連の活動を何と呼びますか。 (2024年 鳥取公立入試 類似)

1. 行政改革
2. 三権分立
3. 地方分権
4. 議院内閣制

問7 日本国憲法において、国の予算案を審議する際、必ず衆議院に先に提出しなければならないという決まりがあります。この衆議院に認められた権利を何といいますか。 (2024年 滋賀公立入試 類似)

1. 予算の先議権
2. 違憲審査権
3. 内閣不信任決議権
4. 弾劾裁判所設置権

問8 日本の司法制度において、主権者である国民が裁判所の運営に関与する仕組みの一つに、最高裁判所の裁判官を直接チェックする制度があります。衆議院議員総選挙と同じタイミングで実施される、この制度の名称として正しいものはどれですか。 (2025年 和歌山公立入試 類似)

1. 国民審査
2. 国民投票
3. 住民投票
4. 弾劾裁判

問9 日本の政治体制を説明した資料において、立法権を担う国会や司法権を担う裁判所と並んで、内閣が持つ権限として記述される名称として、最も適切なものはどれですか。 (2026年 青森公立入試 類似)

1. 行政権
2. 立法権
3. 司法権
4. 自治権

問10 日本の政治制度における三権分立の中で、立法府である国会が行政などを監視するために持つ権限について説明します。国会の各議院が、国政に関する調査を行い、必要に応じて証人の出頭や証言、または記録の提出を求めることができる権限を何といいますか。 (2023年 長崎公立入試 類似)

1. 国政調査権
2. 違憲審査権
3. 予算の編成権
4. 国事行為への助言と承認の権限

問11 国会、内閣、裁判所という三つの独立した機関が、互いに抑制し合い均衡を保つための具体的な仕組みの説明として正しいものはどれですか。 (2019年 高知公立入試 類似)

1. 国会は内閣に対して内閣不信任を決議することができ、裁判所は国会が定めた法律が憲法に適合しているかを判断する違憲立法審査権を持つ。
2. 内閣は裁判所に対して衆議院の解散を命じることができ、裁判所は国会の議員を直接指名する権限を持つ。
3. 国会は裁判官を罷免するための国民審査を行い、内閣は裁判所に対して法律の内容を書き換えるよう命令する権限を持つ。
4. 裁判所は内閣に対して予算の編成を指示することができ、国会は最高裁判所の裁判官をすべて罷免する解散権を持つ。

問12 日本国憲法において、衆議院に参議院よりも強い権限が認められる「衆議院の優越」が定められている理由として、最も適切な説明はどれですか。 (2016年 鳥取公立入試 類似)

1. 参議院に比べて任期が短く、途中で解散があるため、国民の意思をより密接に反映しやすいから
2. 衆議院は参議院よりも議員定数が多く、国民一人ひとりの声を物理的に多く集めることができるから
3. 衆議院議員は参議院議員に比べて、予算や法律に関する専門的な試験を通過した者が選ばれるから
4. 参議院は解散がないため、特定の政党の意見に偏りやすく、公平な判断ができないと考えられているから

問13 ある国会の内閣総理大臣指名選挙において、衆議院ではA氏が最多得票を得て指名されましたが、参議院ではB氏が最多得票を得て指名されました。このように指名された人物が異なる状況において、衆議院の議決が国会の議決となるための条件として正しいものはどれですか。 (2020年 千葉県公立入試 類似)

1. 両院協議会を開いても意見が一致しない場合、または参議院が衆議院の指名後10日以内に指名を行わない場合
2. 衆議院において出席議員の3分の2以上の多数で、再びA氏を指名する議決を行った場合
3. 参議院の議決が行われた後、内閣が衆議院の議決を支持する閣議決定を行った場合
4. 最高裁判所が、衆議院の議決が憲法の理念に合致していると判断を下した場合

答え合わせ・解説

問1	答え 1 条約は国内法と同様の効力を持つことがあり、国民の生活に影響を与えるため、国民の代表による同意が必要だから。	国際的な約束である条約は、締結されると国内法と同じように人々を縛る効力を持つ場合があります。そのため、民主主義の観点から、主権者である国民の代表が集まる国会がその内容を審査し、承認を与えることで、行政権の独走を防ぎ、国民の意思を外交に反映させる仕組みになっています。
問2	答え 1 国会議員の中から国会の議決によって指名される。	日本の政治体制は議院内閣制を採用しており、行政の長である内閣総理大臣は、国民から直接選ばれるのではなく、国民の代表で構成される国会が国会議員の中から指名します。その後、天皇がその指名に基づいて任命を行います。
問3	答え 1 裁判の慎重を期して誤りを防ぎ、人権を守るために、第一審、控訴、上告という手順で三回まで裁判を受けることができる。	三審制は、一つの事件について上訴（控訴・上告）を行うことで最大三回まで審理を受けられる制度であり、裁判の公正と慎重な判断を確保することを目的としています。この仕組みは刑事裁判だけでなく民事裁判でも同様に認められています。なお、裁判の確定後に事後的にやり直しを求める「再審」は、通常の三審制の枠組みとは異なる特別な制度です。
問4	答え 1 三権分立による抑制と均衡	一つの機関に強大な権力が集中すると、権力の暴走や独裁を招く恐れがあります。そのため、国会（立法）、内閣（行政）、裁判所（司法）の三者が互いにチェックし合う「抑制と均衡（チェック・アンド・バランス）」の関係を保つことで、国民の権利と自由を守ることがこの制度の目的です。
問5	答え 1 通常国会	毎年1回、1月に召集される国会は常会とも呼ばれ、次年度の予算案の審議や法律案の提出などが行われます。会期は150日間ですが、1回に限り延長することが認められています。内閣が必要と認めた際や議員の要求があった際に開かれる臨時国会や、衆議院解散後の総選挙後に行われる特別国会とは区別されます。
問6	答え 1 行政改革	社会保障の充実や公共事業の拡大により政府の規模が大きくなると、財政赤字や効率の低下が問題となることがあります。これを解消するために、組織の統合や公務員の定員削減、さらには国営事業の民営化などを行い、効率的な運営を目指す仕組みが求められるようになりました。問題文にあるような組織の整理・統合は、その中心的な施策の一つです。
問7	答え 1 予算の先議権	国の予算は国民の生活に直接影響を与えるため、任期が短く解散もあることで、より国民の意思を反映しやすいとされる衆議院に、参議院よりも先に審議する権利（先議権）が認められています。これは衆議院だけに認められた優越の一つです。
問8	答え 1 国民審査	最高裁判所の裁判官がその職務にふさわしいかどうかを国民が直接判定する「国民審査」は、日本国憲法に定められた民主的な制度です。衆議院議員総選挙と同時に行われ、罷免（辞めさせること）を可とする票が過半数に達した裁判官は罷免されます。これは、司法の最高機関である最高裁判所に対し、国民の意思を反映させる「解散のない最高裁判所」に対する国民の主権的コントロールの意味を持っています。
問9	答え 1 行政権	日本の三権分立において、権力は三つの独立した機関に分散されています。国会が法律を作る「立法権」、裁判所が法に基づいて争いを解決する「司法権」を持つのにに対し、内閣は国会で決まった法律や予算に基づいて、実際に国の政治を行う「行政権」を担っています。これにより、権力の集中を防ぎ国民の権利を守る仕組みとなっています。
問10	答え 1 国政調査権	三権分立の仕組みにおいて、国会が内閣などの行政運営をチェックするために認められた重要な権能です。この権限に基づき、議院が重要な問題について直接関係者から話を聞く「証人喚問」などが行われます。予算の編成は内閣、違憲審査は裁判所、国事行為への助言と承認は内閣の役割であり、それぞれ権限が分立しています。
問11	答え 1 国会は内閣に対して内閣不信任を決議することができ、裁判所は国会が定めた法律が憲法に適合しているかを判断する違憲立法審査権を持つ。	三権分立を機能させるための具体的な牽制手段として、立法と行政の間では、国会が内閣を信任しない場合に「内閣不信任決議」を行い、対して内閣は衆議院を「解散」させる仕組みがあります。また、司法と立法の関係では、裁判所が国会の作った法律をチェックする「違憲立法審査権」を持っています。さらに、主権者である国民は、最高裁判所の裁判官をチェックする「国民審査」を通じて司法に関与するなど、複雑に絡み合った仕組みによって権力の暴走が防がれています。
問12	答え 1 参議院に比べて任期が短く、途中で解散があるため、国民の意思をより密接に反映しやすいから	衆議院は、任期が4年と参議院（6年）に比べて短く、さらに任期途中での解散があるため、その時々国民の意思を敏感に反映できると考えられています。このため、法律案の議決、予算の議決、条約の承認、内閣総理大臣の指名の4つの事項において、参議院と議決が一致しない場合に衆議院の議決を優先させる「衆議院の優越」が認められています。
問13	答え 1 両院協議会を開いても意見が一致しない場合、または参議院が衆議院の指名後10日以内に指名を行わない場合	衆議院の優越が認められるケースには、両院協議会で不一致となった場合のほか、時間的な期限も設けられています。内閣総理大臣の指名については、衆議院が指名を行った後、国会休会中の期間を除いて10日以内に参議院が指名を行わない場合、衆議院の議決がそのまま国会の議決となります。